

New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年4月21日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)

中国の習近平国家主席が訪米し、トランプ米大統領と会談した。この米中首脳会談は友好的な雰囲気の中で行われたものの目玉となる成果は見られず、焦点のひとつだった北朝鮮の核ミサイル問題への対応も具体的な進展は見られなかった。むしろ会談中の米国によるシリア攻撃のために朝鮮半島の緊張が高まる結果となった。そうしたなか、有力メディアは米中の貿易不均衡解決のための100日計画が最大の成果だとの見方を示す。



台湾政府が潜水艦8隻の自主建造計画を決定した。現在外国製の潜水艦4隻を保有しており、新計画はこの潜水艦隊の補強を目的としている。ただし新潜水艦が就役するのは10年以内とされている。先月、蔡英文総統は南部の軍港を視察し、そこで潜水艦を自主建造する方針を表明した。中国の脅威を痛感している蔡総統の危機意識を反映した決断と受け止められる。

韓国政府による米地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)の導入に反対する中国は様々な報復措置を展開してきたが、韓国側も対抗措置を取り始めた。具体的には、中国の行動は国際貿易基準違反の可能性が高いとの政府機関や議員、高官らによる声高な批判、韓国企業への報復措置の停止を中国の外務・商務・公安の各省に求める駐中国大使の働きかけ、韓国向けツアー旅行制限や韓国企業への規制措置は国際規定違反とする韓国議員による決議などが挙げられている。政府は中国側の出方次第では全面对決も辞さないとし唆している。

北朝鮮の核ミサイルの脅威が高まるなか、米中首脳会談が開かれたが、その最中にトランプ大統領はシリアへのミサイル攻撃を命じるという異例な決断を下した。北朝鮮と中国への警告を意図した決定であることは明らかであり、主要メディアは一様に軍事行動による解決に反対を表明しているが、軍事的解決を目指す圧力が高まっている。

東南アジア関係では、フィリピンのドゥテルテ政権が経済政策の目玉となる税制改革で躓いている。産業界や議員から異論が出て、法案成立は10月にずれ込むと予想されている。この遅れで政府は増税目標で妥協を余儀なくされ、それによる歳入減がインフラ支出計画の規模縮小を招き、さらにソブリン格付けへの悪影響も懸念されている。

インドでは州ごとに異なる間接税を統合する物品サービス税(GST)法案がようやく議会で可決されたが、4つの税率からなる複雑なシステムとなった。このため有力メディアは、政府は単一もしくは2種類の税率に収めるよう努力を続けるべきだ、あるいは、新税制の施行に当たっては企業に適応する十分な日時を与えるべきだなどと主張している。新法の施行は依然として不透明な状況にある。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス
— 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>